

令和7年度第1回

武蔵村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会

日 時：令和7年7月14日（月）
午後1時30分から
場 所：市民会館さくらホール
展示室

	内 容
報 告	○ 所管課職員の出席について
議 題	1 令和6年度末におけるまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について 2 その他

議題 1 令和 6 年度末におけるまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

- 別添資料 1 「第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告書(令和 6 年度)【概要】」及び別添資料 2 「第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略実績報告書(令和 6 年度)」参照

武蔵村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 委員一覧

(敬称略)

	種別	所属	氏名	備考
有識者	産	武蔵村山市商工会	内野 均	任期: 令和5年7月21日から 令和8年3月31日まで
	学	日本社会事業大学	倉持 香苗	任期: 令和5年7月21日から 令和8年3月31日まで
	金	多摩信用金庫	小俣 充義	任期: 令和5年7月21日から 令和7年3月31日まで
			佐伯 大太	任期: 令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで
	労	武蔵村山市ふれあいセンター指定管理者 (株式会社シーズプレイス)	森林 育代	任期: 令和5年7月21日から 令和8年3月31日まで
	言	株式会社ジェイコム 東京多摩局	桑原 圭子	任期: 令和5年7月21日から 令和8年3月31日まで
公募	市民		谷原 輝美	任期: 令和5年7月21日から 令和8年3月31日まで
	市民		藤原 美幸	任期: 令和5年7月21日から 令和8年3月31日まで

質問票

No.	所管課	ページ数	事業名称等
			質問事項等
1	企画政策課	P1	基本目標1 数値目標について
			「RESAS」の仕様変更によりデータが収集出来なくなったとありますが、数値集計の代替案等はあるのでしょうか？
2	産業観光課	P4	② 空き店舗活性化事業
			目標達成の課題で空き店舗物件の登録が少なく、とありますが、何件登録があるのか？
3	産業観光課	P8	① 認定農業者数について
			認定農業者のメリットを明確にしてとあるが、メリットは何ですか？ 市内にはいくつの経営体があるのですか？（分子：認定経営体/分母：全経営体） また KPI には農地の確保、CSF には高齢による継続困難とあるがマッチングは出来ないのでしょうか？
4	産業観光課	P11	② 観光マップの作成
			来訪する外国人観光客数は捉えているのでしょうか？
5	企画政策課	P16	基本目標2 合計特殊出生率
			R4 から R5 年にかけて 0.23 ポイントと大幅に減少していますが、様々な要因はあると思いますが、主だった原因はなんのでしょうか？
6	健康推進課	P20	⑥ 予防接種情報システムの運用
			年々登録者数が減少しているのは乳幼児が減少しているからですか？ そうだとすると、目標値の達成は難しいと思うのですが・・・。
7	教育指導課	P27	(4) 教育環境の整備
			KPI の支援率が R6 度に大幅に落ちた要因はなんですか？ この数値（支援率）はどのような計算式なのでしょうか？

令和5年度末実績に対するまち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会からの意見を踏まえた実施状況等

No.	所管課	推進委員会からの意見	意見を踏まえての所管事業実施状況 (令和6年度末時点)
【基本目標1】まちの魅力を向上させ、新たなひとの流れをつくる			
1	企画政策課 産業観光課	滞在人口について、大型ショッピングモール等の施設にコロナ禍前と比較した回復状況等をヒアリングできるとより良い。	大規模商業施設について、売上・集客ともにコロナ禍前の水準に戻ってきていることを確認した。
2	秘書広報課	広報について、その情報を発信することによって、何を目的とするのかを意識することが一番大事であると思われる。	職員向けの広報研修を行い、情報発信に当たっては「目的」と「ターゲット」の設定が重要であることを周知した。
3	産業観光課	空き店舗活用事業について、対象を拡大し、商店街以外の空き店舗を活用して地域を活性化させられる可能性もあると感じた。	事業の実績を踏まえて、対象拡大について検討を進めていく。
4	産業観光課	地域ブランド認証事業について、他の関係機関と連携して行うことで更に良いものになり、人が集まって商品を購入することにつながるなど、地域活性化につながるのではないかとと思われる。	事業の充実に向けて、関係機関等との連携について研究していく予定。
5	産業観光課	市の特産品を製品にして販売するなど、農業を産業と捉えて行っていく感覚も必要かと思われる。	6次産業化について、引き続き支援を行っていく。
6	産業観光課	かたくりの湯周辺を総合的な観光拠点にできると良い。モノレール延伸のタイミングで、そのような施設ができると一番良いと思われるため、横断的に進め、実現できると良い。	村山温泉「かたくりの湯」の運営再開後に、新たな指定管理者及び周辺施設と連携し、観光拠点となるよう施策を展開していく。
7	産業観光課	市では動きにくい観光施策について、観光まちづくり協会に動いてもらうことで人が集まる形になっていくのではないかとと思われる。	引き続き、武蔵村山観光まちづくり協会と連携を図りながら観光施策を展開していく。
8	産業観光課	新たに就任された観光大使と連携をとって、「人を呼ぶ」という方向に武蔵村山市の魅力を発信してもらうよう強く動いてもらえると良い。	観光大使には様々な活動や事業を通して、本市を広くPRしていただくとともに、観光大使の意向を確認しながら、市民との交流機会の創出などにも取り組んでいく。
9	産業観光課	新たな観光大使の就任について、市民の声をしっかり考え、実現できる市だというアピールもできると思われるため、活かしていただきたい。 また、今後の活動について、就任式等で市も市民も盛り上がっている状況のため、活動していただく場面を作っていただきたい。	観光大使には様々な活動や事業を通して、本市を広くPRしていただくとともに、観光大使の意向を確認しながら、市民との交流機会の創出などにも取り組んでいく。
10	交通企画・モノレール 推進課	モノレールが延伸されるまでの10年間の期間に、他市から人を運ぶルートを検討した方が良い。 モノレール延伸前にそのような移動ルートがあると、賑わいが生まれてよいと思われる。	地域公共交通計画を策定する中で検討する事項である。

No.	所管課	推進委員会からの意見	意見を踏まえての所管事業実施状況 (令和6年度末時点)
【基本目標2】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			
11	子ども育成課	休日保育事業について、実施場所が小規模保育所であることから利用をあきらめている方もいる可能性があるため、3歳以上の子どもも対応可能であるということが市民に周知されていると良い。	令和6年度の登録者数は5名(2歳児2名、3歳児2名、5歳児1名)、利用実績は2名であった。実施施設は小規模保育事業者であるが、引き続きホームページ等で3歳児以上の受け入れが可能であることを周知していく。
12	健康推進課	予防接種情報システムについて、出生者数が減少しているために年間登録者数が減少しているとのことであれば、利用率等を算出して分析した方が良い。	より実情にあった実績を把握できるよう集計項目等について調整・検討する。
13	子ども子育て支援課	健やかひろば事業について、理学コース等、素晴らしい取組であるため、多くの市民に周知できると良い。	令和6年度に開始した事業である。市報のほかホームページ等で周知を図っている。令和7年度は小中学校の長期休暇中にも開催する等拡充した。引き続き、周知PRに努める。
14	教育指導課	英語検定について、中学校1年生から段階的に受験することで、中学校3年生になった際に受験しやすいということもあると思われるため、前段階として中学校1、2年生から支援をしていけると良い。	検定試験については、第3学年における学習の集大成であること的位置付けであるため、財政面での負担も考慮し、実施学年の拡大については予定をしていない。
15	教育指導課	補助金に限らず、学校と連携し、子どもが英語に興味をもち、興味を持続できるような取組について、課題として進めていけると良い。	体験型英語教育施設(TGG)の活用の周知やALTによる英語活動の充実を図り、英語を話す楽しさや必要性を体感することにより、コミュニケーション能力の向上を図る取組の実施についても検討していく。
16	教育指導課	子どもの学力、体力及び不登校出現率について、子どもへの支援がもう少し必要ではないかと感じたため、何らかの形で支援を強化してもらえると良い。	現在取り組んでいる教育施策を通じて、誰一人取り残すことのない取組を今後も進めることにより、支援の強化を図っていく。
【基本目標3】誰もが安心して暮らし続けられる地域をつくる			
17	防災安全課	防災士資格について、消防団の分団長以上の役職経験者は資格を持っていて当たり前のような状態になるよう、資格取得を推進してもらえると良い。	事業内容を精査し、資格取得を支援した防災士の活用方法を再検討した。令和7年度からは、防災訓練参加や避難所運営への協力、市の防災計画等の策定への協力等、一定の要件を定めた上で助成対象を一般市民にも拡大し、地域の防災力向上が促進されるように制度を拡充した。
18	健康推進課	健康教室について、場所や時間も工夫してもらおうと、新規参加者が増えていくと思われるため、継続していただきたい。	今後も様々な世代の方が参加しやすい会場や時間帯で実施できるよう工夫する。
19	高齢福祉課	お互いさまサロン等、多世代間交流や多様な人が出会える場づくりは、国の施策としても推進されているところであるため、横断的に連携できる取組があると良い。	各圏域の地域包括支援センターに配置された生活支援コーディネーターと生活支援・介護予防サービスの担い手が連動し、協議体やイベントの開催を通じ、広い世代の関係機関との連携を深め、多世代間交流の実現を目指す。